

2 0 0 0 1

該当しないものを二重線で消します

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

主たる営業所の所在地、商号、
代表者職氏名(個人事業の場合は
代表者氏名)を記載して下さい。

申請者に加え、申請書又は添付書類を作成した者の
氏名も併記し、押印して下さい。その場合委任状の
添付が必要です。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

近畿地方整備局長
北海道開発局長
和歌山知事 殿

〒640-8385和歌山市小松原通1-1
株式会社 和歌山土建
代表取締役 和歌山 太郎

申請者

印

行政側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	〇〇-〇〇	〇〇〇〇
申請時 許可番号	02	大臣 知事 コード 30 国土交通大臣 知事 許可 (一般 18) 第 034567 号	〇〇	〇〇〇〇
許可年月日		平成 18年 05月 01日		
前回の申請時 許可番号	03	大臣 知事 コード 〇〇 国土交通大臣 知事 許可 (一般 〇〇) 第 〇〇〇〇 号	〇〇	〇〇〇〇
許可年月日		平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日		
審査基準日	04	平成 19年 12月 31日		
申請等の区分	05	1		
処理の区分	06	00		
資本金額 又は出資総額	07	〇,〇〇〇,〇〇〇 (千円)	法人又は個人の別 1 (1.法人 2.個人)	
商号又は名称 のフリガナ	08	ワカヤマドケン		
商号又は名称	09	(株) 和歌山土建		
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	10	ワカヤマ タロウ		
代表者又は 個人の氏名	11	和歌山 太郎		
主たる営業所の所在地 市区町村コード	12	30201		
主たる営業所の所在地	13	小松原通1-1		
郵便番号	14	640-8585	電話番号	073-432-4111
許可を受けている 建設業	15	2222222222222222		
経営規模等評価等 対象建設業	16	9999999999999999		

有効な許可年月日が
複数ある場合は、最も
古いものを記入します。

記載要領8の表の分類
に従い該当するコードを
記入して下さい。

許可換えがあった場合等で
許可番号が変更になった
場合に記入し、更新等の場合
は記載しません。

左欄は記載要領9の表の
分類に従い、右欄は
別表(2)の分類に従
い、該当するコードを記
入して下さい。

企業の単独決算の資本金額(出資総額)を記
入
(Yを単独決算で受審した場合は、「経営状況
分析結果通知書」の「資本金」と同額)
なお、経審の評点には影響しない。

濁点、半濁点は1カラムで記入します。

姓と名の間は1カラム空けます。

市町村名に続く住所を記入します。

申請時に許可を受けている
建設業について記入して
下さい。

(1. 一般)
2. 特定

申請業種のカラムに
「9」を記入して下さい。

2期平均を選択する場合、2年分の平均値を記入します。(端数切捨)

基準決算の数値は、経営状況分析結果通知書の自己資本額と一致します。

2期平均を選択する場合のみ記入して下さい。

自己資本額 項番 1 7 3 5 10 13 (千円) 2 (1. 基準決算) 2. 2期平均

基準決算	1,858.6 (千円)
直前の審査基準日	1,949.5 (千円)

利益額の2期平均を記入

利益額 (2期平均) 1 8 3 5 10 13 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

別紙二の技術職員名簿に記載した合計人数と一致します。

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度
営業利益	1,856.2 (千円)	営業利益 1,482.1 (千円)
減価償却実施額	1,259 (千円)	減価償却実施額 1,384 (千円)

経営状況分析結果通知書の参考値(営業利益(当期)、減価償却実施額(当期)、営業利益(前期)、減価償却実施額(前期))と一致します。

技術職員数 1 9 3 5 8 (人)

登録経営状況分析機関番号 2 0 3 5 0 0 0 0 x 経営状況分析を受けた機関の名称 ○▲◇■□◆△●センター

経営状況分析を受けた機関の「登録番号」と名称を記入します。(経営状況分析結果通知書を参照して下さい)

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。技術職員名簿については別紙二による。その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

再審査申請を行う場合のみ記入して下さい。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

この申請書を作成した方について記入して下さい。(受付後の県からの問い合わせ先になります)

連絡先 所属等 総務課 氏名 和歌山 一郎 電話番号 073-432-4111
ファックス番号 073-428-1810

工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高

審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度

自 17年01月 至 18年12月

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度 18年1月～18年12月
審査対象事業年度の
前々審査対象事業年度 17年1月～17年12月

2年平均は「1」、3年平均は「2」を記入します。

計算基準の区分
自 19年01月 至 19年12月 (1. 2年平均)
2 (2. 3年平均)

3年平均を選択する場合は、下の2段の合計を2で除した数値を記入して下さい。(端数切捨)

左欄「完成工事高」のうち元請完成工事高について記入

左欄「完成工事高」のうち元請完成工事高について記入

原則12ヶ月単位で記入します。12ヶ月に満たない営業年度を含む場合は、前期の数値を用いて12か月分に換算した数値を記入して下さい。

業種コード	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
3 2 0 1 0	150000	135000	200000	173000
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表
土木一式 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 100,000×12/12=100,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 200,000×12/12=200,000	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 70,000×12/12=70,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 100,000×12/12=100,000	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 30,000×12/12=30,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 60,000×12/12=60,000
3 2 0 1 1	75000	45000	60000	60000
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表
PC 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 30,000×12/12=30,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 60,000×12/12=60,000	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0
3 2 0 2 0	35000	21000	35000	30000
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表
建築一式 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 30,000×12/12=30,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 40,000×12/12=40,000	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 15,000×12/12=15,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 27,000×12/12=27,000	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0
3 2 1 7 0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表
塗装 工事	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0
3 3	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表
その他	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0
3 4	185000	156000	235000	203000
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表
合計	「プレストコンクリート工事」(011)、「法面処理工事」(051)、「鋼橋上部工事」(111)に記入した完成工事高は内訳なので、合計に含まれません。	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度

申請業種以外の業種の完成工事高を記入して下さい。

経営状況分析結果通知書の「うち完成工事高」と一致します。

契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況

審査基準日における状況を記入します。

雇用保険加入の有無	4 1	3 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]
健康保険及び厚生年金保険加入の有無	4 2	3 1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]
建設業退職金共済制度加入の有無	4 3	3 1	[1. 有、2. 無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 4	3 1	[1. 有、2. 無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 5	3 1	[1. 有、2. 無]

従業員が1人もいない場合は「3. 適用除外」を記入します。

個人事業者で、かつ、従業員が4人以下の場合は「3. 適用除外」を記入します。

当該制度のうち、制度を1つ以上導入している場合は「1」を、いずれの制度も導入していない場合は「2」を記入
 現行制度でどちらか加点される企業であれば加点

建設業の営業年数

営業年数

4 6

3 5
1 7 (年)

建設業の許可(登録)を最初に受けた時から審査基準日までの年数を記入します。(端数切捨)

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
昭和 平成 2年 5月 1日	年 月	

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無

4 7

3
1

防災協定を締結している場合は「1」を記載し関係書類を提示して下さい。

※申請者が加入している団体が防災協定を締結している場合は、審査基準日において、
 ①団体に所属していること
 ②所属団体が防災協定を締結していること
 ③防災協定上の役割を果たす義務が生じていることが必要となります。

法令遵守の状況

営業停止処分の有無

4 8

3
2

[1. 有、2. 無]

指示処分の有無

4 9

3
2

[1. 有、2. 無]

審査基準日直前1年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入

建設業の経理の状況

監査の受審状況

5 0

3
4

[1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、
3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無]

公認会計士等の数

5 1

3 5
, , 0 (人)

二級登録経理試験合格者の数

5 2

3 5
, , 1 (人)

研究開発の状況

研究開発費 (2期平均)

5 3

3 5 10
, , , , 0 (千円)

「監査の受審状況」欄において「1」を記載した場合のみ、2期平均の額を記入
 それ以外の場合は、「0」を記入

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
(千円)	(千円)

2期平均は廃止

(用紙A4)

20005

技術職員名簿

審査基準日に在籍する常勤の職員のみ記入して下さい。
また、資格は、審査基準日に保有する資格を記入して下さい。

項番 3 5
数 6 1 0 0 1 頁

通番	氏名	生年月日	業種コード	有資格区分	資格区分	講習受講	業種コード	有資格区分	資格区分	講習受講	監理技術者資格者証交付番号
1	和歌山 太郎	\$10. 3.10	01	11	32	2	17	11	32		
2	和歌山 次郎	\$12. 5.25	01	21	42						2級建設業経理事務士
3	奈良 明	\$15. 8.10	02	12	02	2	01	21	42		
4	大阪 四郎	\$28.11.12	17	22	32	2					
5	京都 仲夫	\$30. 5.14	01	11	31						00002345
6	兵庫 俊夫	\$35.12. 1	01	00	22	2					
7	福井 豊	\$38. 3. 9	01	21	22	2	02	22	21		
8	石川 三郎	\$29. 1. 5	01	11	31	1					00002346
9											
10											
11											
12	技術職員1人につき2業種のみ申請可です。		「講習受講」欄について								
13	(2業種の考え方)		申請する業種について、次の①から③の要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入								
14	・ 1資格から2業種選択でもOK 例: 土木施工管理技士→土木・塗装 この場合、同じ有資格区分コードを2箇所に記入		① 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資格者相当)								
15	・ 2資格から1業種ずつ選択でもOK 例: 土木施工管理技士・建築施工管理技士→土木・建築		② 監理技術者資格者証の交付を受けていること								
16			③ 法第26条の4から6の規定による講習を、当期事業年度開始の日の直前5年以内に受講していること								
17			<div style="text-align: center;"> </div>								
18			この期間内に受講していることが必要 (当期事業年度開始日がH20年4月1日の場合 H15年4月1日からH20年3月31日までの間)								
19			上記①であることの証明となる資格者証等の写しに加え、監理技術者資格者証、監理技術者講習修了証の写しを徴求して確認。								
20			なお、当期事業年度開始日の直前5年以内であって、平成16年2月29日以前に交付された資格者証を保有している場合及び平成16年2月29日以前に指定講習を受講し、16年3月1日以降に交付を受けた資格者証を保有している場合は、講習受講しているものとみなす。								
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											

実務経験による場合は「実務経験者担当業種コード」欄を必ず記入して下さい。

管理技術者資格証の交付を受けている物のみ記入します。